

国土交通省 御中

**令和7年度 カーボンニュートラルの実現に向けた
住宅・建築物の体制整備事業を行う補助事業者
(うち、省エネ改修等の積極的周知啓発・働きかけに対する支援を実施する事業)**

**事業名： 省エネ性能向上による便益を活用した
「命を守る省エネ改修」の導入手法の啓発と自治体への支援事業
成果報告書（概要版）**

目次

<本編>

- I. 事業の目的及び計画……………2
- II. 事業実施の総括 …………… 5
- III. 「医療建築連携自治体実践委員会」の開催・運営 ……………6
 - 1. 「医療福祉・建築連携推進委員会」開催実績
- IV. 事業内容の詳細 ……………8
 - 1. 【Work 1】 各種団体、自治体と連携した
「命を守る省エネ改修」の啓発イベントの開催、拡大
 - 2. 【Work 2】 ホームページを活用した「ひと部屋断熱」の位置づけ、価値認識の醸成
 - 3. 【Work 3】 自治体における「ひと部屋断熱改修」の導入支援
 - 4. 【Work 4】 「ひと部屋断熱」の導入意向がある地域における改修前後のデータの取得
- V. 今後の課題……………10



令和8年3月20日

I. 事業の目的及び計画

1. 事業の目的と内容

<目的>

- ・ 「省エネ住宅推進」の動機付けとして国土交通省事業による住宅の健康影響のエビデンス（以下SWH成果）が確保され、現在「経済的に余裕のある消費者」には高性能な住宅のアピールが建築関係企業、団体を中心に広がっています。しかし、新築や大規模改修が出来ない「多くの消費者」、とくに寒さによる健康影響を受けやすい「高齢者」は、経済的にも難しいと考えられます。この問題を解決すべく「社会資本整備総合交付金」等を活用して省エネ改修を目指す自治体の住宅・福祉施策として「健康省エネリフォーム」の普及につなげる取り組みが始まりつつあります。
- ・ しかしながら、その推進策の第一ステップである「ひと部屋断熱」に対する理解の定着、課題の整理、信頼できる施工体制および自治体に対する取り組みへの支援が不足しています。本事業を通し、国の命を守る施策である「耐震化」と共に「省エネ改修」の推進に貢献する体制構築が必要です。
- ・ 一方で「健康省エネルーム」（ひと部屋断熱）に対する医療福祉、自治体関係者は、理解 110 できるとしながらも、他の部屋との温度差を問題視する考えもあります。本来、省エネ改修は、家全体のリフォームへとつなぐ、きっかけをつくることであり、療養できる空間を確保することであり、正しい価値認識を共有する必要があります。

<事業内容>

- 1) 各種団体、自治体と連携した「命を守る省エネ改修」の啓発イベントの開催、拡大
→「ひと部屋断熱改修」の必要性を動機づける。
- 2) ホームページを活用した「ひと部屋断熱」の位置づけ、価値認識の醸成
→「ひと部屋断熱改修」の正しい知識を普及させる。
- 3) 自治体における「ひと部屋断熱改修」の導入支援
→自治体の既存住宅に対する省エネ・耐震改修の施策を促進
- 4) 「ひと部屋断熱」の導入意向がある地域における改修前後のデータ取得の取得
→自治体が事業化するうえで信頼性の基盤をつくる。

2. 実施体制

以下の委員会のもと、必要な専門知見を有する機関、団体、専門家及び普及推進の核となる地域の期間、団体等と連携して推進する。

委員長	今村 聡氏	医療法人社団聡伸会	今村医院	理事長	
副委員長	伊香賀 俊治氏	一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター		理事長	
委員	川久保 俊氏	慶應義塾大学理工学部		准教授	
委員	小林 百代氏	公益社団法人日本薬剤師会		理事	
委員	柴口 里則氏	一般社団法人日本介護支援専門員協会		会長	
委員	清水 恵一郎氏	東京内科医会	会長	医療法人社団清令会阿部医院	理事長
委員	鈴木 邦彦氏	医療法人博仁会	志村大宮病院	理事長	
委員	関根 幹雄氏	関根法律事務所		弁護士	

委員	廣田 直行氏	一般社団法人日本建築学会 副会長
委員	古谷 誠章氏	公益社団法人日本建築士会連合会 会長
委員	本郷 浩二氏	一般社団法人全国木材組合連合会 副会長
委員	三浦 祐成氏	株式会社新建新聞社 代表取締役社長
委員	望月 俊彦氏	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会 会長
委員	山本 光昭氏	社会保険診療報酬支払基金本部 理事
委員	上原 裕之	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議 理事長

<事務局：一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議>

細井 昭宏	サンヨーホームズ株式会社（司会、事業推進アドバイザー）
栗原 潤一	ミサワホーム株式会社
風見 桂三	株式会社カネカ

《推進支援メンバー》

北方 寛氏	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会 専務理事
矢島 一氏	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会 理事
相馬 康男氏	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会 事務局長
大塚 学氏	株式会社リクシル リフォーム事業部 リフォーム推進担当部長

《オブザーバー》

（省庁関連）

国土交通省 住宅局 住宅生産課
厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
林野庁 木材産業課

（自治体）

北海道 建設部住宅局建築指導課
板橋区 環境資源局環境政策課
神戸市 建築住宅局政策課
北九州市 都市戦略局 総務政策部 住まい支援室

（学識者）

安藤 真太郎氏	公立大学法人北九州市立大学 建築デザイン学科 准教授
尾崎 明仁氏	九州大学 人間環境学研究院 都市・建築学教授

（各種団体）

岡本 森廣氏	公益社団法人日本建築士会連合会 副会長
徳岡 浩二氏	公益社団法人大阪建築士会 副会長
吉本 高広氏	公益財団法人福岡県建築士会
長田 好正氏	一般社団法人近未来ビジネスラボ協会(NFBC) 理事
田籠 武彦氏	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会北部九州分会 分会長

3. 計画内容

【Work 1】 各種団体、自治体と連携した「命を守る省エネ改修」の啓発イベントの開催、拡大

① 全国 8ヶ所程度で開催

地震などの自然災害に直面していると同時に、超高齢社会にも配慮すべき日本である以上、既存の住宅スト

ックに対しても安心・安全の住まいの提供の必要性が 130 ある。関連団体と協力し、北から南までの全国 8 ヶ所程度にて開催する。

② “ひと部屋から”はじめる重要性を啓発する

耐震と同時に断熱の必要性を訴求する。その際、家全体を断熱することが理想であるが、自分自身のための費用をかけることをためらう高齢者が暮らす住宅の断熱推進策の第一歩としての“ひと部屋から”はじめる重要性をシンポジウム等で紹介する。

【Work 2】 ホームページを活用した「ひと部屋断熱」の位置づけ、価値認識の醸成

① 自治体、医療、建築の専門家、及び住民に対する取組みの紹介、呼びかけ

省エネ改修による健康面の便益への期待や考え方など、「ひと部屋断熱」の普及に向けた正しい判断材料を、国策との関係、医療・建築の専門家、改修事業者の知見をもとに情報提供、参加呼びかけをおこなう。

② 結露に対する不安や住まい方のアドバイス、相談窓口

「ひと部屋断熱」の懸念される結露に対する不安や生活上の工夫など住まい方へのアドバイス、相談窓口などを盛り込むことで、医療・建築・消費者からの様々な問い合わせに対応する。

【Work 3】 自治体における「ひと部屋断熱改修」の導入支援

① 全国の自治体を支援し事業化を実現する

「ひと部屋断熱改修」の導入に動いている「北海道 礼文町」（65 歳以上の一部屋改修 100 万円補助）、「東京都 板橋区」（行政、医療団体建築団体連他が参加）や大阪、福岡など省エネ改修に前向きな地域を中心に、改修人材育成、実際に運用した場合の評価、課題整理を関連団体と共に進めていく。

② 地域活性化モデルの確立

地域の活性化モデルとして、地域の材料、設計・施工店、医療関係団体、環境団体との連携をサポートする

【Work 4】 「ひと部屋断熱」の導入意向がある地域における改修前後のデータの取得

① 温熱環境および健康データの取得

慶應義塾大学に調査を委託し、温熱環境および健康データを収集し、主に断熱の改修意識が少ない地域における「ひと部屋断熱改修」の価値認識を高める。

② これまで実績が少ない身近な地域での調査実施

特に、これまで実績があった北海道など極端に寒い地域以外の、東北から九州までの地域での調査を行う。

4. 事業効果

① この事業を推進することで、自治体の施策として「ひと部屋断熱」の特長を整理し、断熱改修の動機付けに貢献できる。また各省庁や各種団体と連携し、イベント開催や関係団体への呼びかけを通じて自治体、専門家、住民への更なる普及啓発が期待できる。

② 正しい知見と設計施工能力を持つ建築業者の育成を通じて、過度な販売から高齢者を守りながら、地域

のストック住宅の活用と医療福祉に関わる地域ビジネスの創出機会となることが期待できる。

③ 上記を推進するうえで起こる課題や不安を解決するための自治体からの「相談窓口」となることで、安心して参加する自治体が増え、水平展開による全国へと普及する足がかりとなる。

④ 「ひと部屋断熱」と同時に、「耐震」を啓発することで国の総合的な命を守る住環境確保に繋げる。

上記により、省エネ・耐震の改修の推進に貢献し、かつ「地域創生（地域での改修需要の創出）」の促進することができる。

II. 事業実施の総括

- ・ 「医療建築連携自治体実践委員会」は医療建築と自治体連携を強化し、「命を守るひと部屋モデル」の普及や 8 割補助制度拡大、人材育成を推進してきた。
- ・ ひと部屋断熱改修モデルでは部分的な断熱・耐震・防火改修を提案し、地域に合わせた段階的導入も示すことができた。

以下、各 Work の総括を示す。

- ・ Work1 関係団体・自治体と連携した省エネ改修啓発イベントの開催
 - 令和 7 年は 7 カ所でシンポジウムを主催し、参加者は平均 50～70 名で、断熱と健康の理解が進んだ。今後は一般住民への周知が課題。
- ・ Work2 ホームページによる「ひと部屋断熱」価値の認知向上
 - 「ひと部屋断熱」情報発信では検索対策やアクセス増が課題で、専門家と連携し強化する必要がある。
- ・ Work3 自治体への「ひと部屋断熱改修」導入支援
 - 健康支援ビルダー／プランナー資格合格者は 124 名に増加。しかし一部地域では不足しており、人材育成と制度整備が必要である。
 - 8 割補助制度は自治体ごとに内容が異なり、都県の申請例を確認できた。
- ・ Work4 「ひと部屋断熱」導入地域での改修前後データ取得
 - 断熱改修で室内環境は改善したが、暖房使用次第で室温低下もあり、正しい利用と啓発が重要であることを確認した。
 - 今後は医療関係者や建築士、自治体の協働で仕組み作りや標準改修プラン策定、インスペクション導入の検討が必要であることを確認した。

- ・ 本委員会を通じて、『健康日本 2 1』にある医療建築連携に関して、本委員会だからできる提案の概要を以下に示す。

1. 人材育成・人材確保の支援

- ・ 健康日本 21 に掲げられている医療建築連携のための人材育成と人材確保の支援を目指す。医療法では患者の立場や権利の保護が前提であるが、建築基準法では健康や命を守る義務規定が明確ではない。このギャップを埋めるため、適切な人材育成が必要であると考え、関係者とともに提案し

推進していく。

2. 「命を守るひと部屋モデル」の提供と支援

- ・ 委員会で作成した「命を守るひと部屋モデル」を提供し、支援を行う。この取り組みは防災にも関連し、南海地震で1千万人が避難する状況を想定した在宅避難の重要性にも言及されている。「ひと部屋断熱耐震防火」のモデルを、平時から医療福祉メンバーが連携して確保し、災害時にも専門家と協力して対応できる仕組みを目指す。板橋区、小樽市、八代市などでモデルとして実践されており、これらの地域で積み重ねていくことで広がりが期待される。

3. ひと部屋断熱支援の地域拡大

- ・ ひと部屋断熱の充実について、東京都では国と地方自治体による8割補助が行われている。板橋区で実施されているが、補助がない地域でも今回のシンポジウム開催地域を中心に「自分たちもやろう」という流れが生まれている。この取り組みを今後さらに広げていきたい。

Ⅲ. 「医療建築連携自治体実践委員会」の開催・運営

事業の実施にあたっては、以下の委員会のもと、必要な専門知見を有する機関、団体、専門家及び普及推進の核となる地域の期間、団体等と連携して推進した。

1. 「医療建築連携自治体実践委員会」開催実績

(1) 第1回「医療建築連携自治体実践委員会」

日 時：令和7年6月11日（水）15時30分～17時30分

開催方法：現地開催およびオンライン会議（ZOOM）ハイブリット

(議事要旨)

- ・ **委員意見・討議**：昨年度との違いとして現場のプレイヤーの積極的な活動が挙げられ、建築士会連合会ではインスペクション資格の活用や、断熱だけでなく耐震・防火を含めた健康的な住宅の確保に向けた働きかけが進められている。建築士会、工務店、自治体と連携し、地域モデルの構築が期待されている。
- ・ **委員会の方向性**：委員会の活動は、家全体の耐震や断熱が理想だが、経済的な理由等から「ひと部屋断熱・耐震」を切り口に、住環境改善の動機付けを促す方針とした。また災害時の安全確保や健康維持の観点から、断熱改修や耐震補強の重要性が議論された。さらに壁内結露や表面結露の問題については、住まい方や技術的な注意点を説明し、施工業者や住民への啓発を重視する姿勢が示された。
- ・ **データ取得と事業啓発**：断熱改修前後のデータ取得は、ひと部屋だけでなく、複数部屋や家全体のケースにも対応し、地域ごとにケーススタディとして啓発に活用する。技術的な基準や住まい方の注意点、施工業者向けの情報発信については、建築士会等と連携し、今後アップデートしていく方針とした。
- ・ **自治体・関係者との連携**：自治体の健康部局と建築部局の連携が重要であり、トップによる指示や現場での協力が活動推進の鍵となっていることを確認した。委員やオブザーバーからは、現地の担当者と協力し、説明や研修会の実施、情報共有を進めていく意向が示された。

(2) 第2回「医療建築連携自治体実践委員会」

日 時：令和7年10月20日（月）13時00分～15時00分

開催方法：現地開催およびオンライン会議（ZOOM）ハイブリット

(議事要旨)

- ・ **方針**：「ひと部屋断熱」から耐震・防火へと拡大し、全体の住宅改修へつなげる重要性が強調された。
- ・ **国総研による「ひと部屋耐震」研究開始**：国土交通省の国総研が来年度から部分的耐震改修の研究を開始し、建物の構造バランスの課題解決を目指すことが報告された。
- ・ **シンポジウムと啓発活動の拡大**：「命を守る省エネ改修」のシンポジウムが全国 14 か所で開催予定。断熱改修の重要性や健康影響について一般向けに分かりやすく伝える取り組みが進められている。
- ・ **ホームページ公開と活用**：10月8日に専用ホームページを公開。利用者属性やアクセス解析を行い、自治体や専門家向けの情報提供を強化。改善点として一般住民向けの表現や検索キーワードの最適化が議論された。
- ・ **自治体との連携強化**：複数の自治体で「ひと部屋断熱改修」の導入支援が進行中。補助金制度の活用や政策提言のための有識者チーム設立が進められている。特に福岡、兵庫、北海道、大阪、東京などでの連携が活発。
- ・ **人材育成と資格制度**：健康支援ビルダー／プランナー資格の取得者は110名に増加。過去の類似資格者249名への再受講促進や更新制度の整備、質の担保と活躍の場づくりが課題とされた。
- ・ **改修前後のデータ取得と調査**：鳥取県北栄町や福岡県北九州市で「ひと部屋断熱」改修の効果検証調査が進行中。温熱環境や結露の発生状況などの専門的調査も計画されている。

(3) 第3回「医療建築連携自治体実践委員会」

日時：令和8年2月19日(木) 13時00分～15時00分

開催方法：現地開催およびオンライン会議（ZOOM）ハイブリット

(議事要旨)

- ・ **委員会の目的と活動概要**：医療建築と自治体の連携を強化し、断熱・耐震・防火を含む「命を守るひと部屋モデル」の普及を推進。地域での8割補助制度の拡大や人材育成の必要性が強調された。
- ・ **ひと部屋断熱モデルの提案**：古谷委員によるモデルは、日常的な健康リスクと災害時の安全性を考慮し、寝室や浴室などの部分改修を中心に断熱、耐震、防火性能の向上を図る内容で、地域の実態に応じた段階的改修案も示された。
- ・ **シンポジウムと啓発活動の実績**：令和7年度は7か所でシンポジウムを主催し、平均60～70名が参加。参加者の多くが断熱と健康の関係を理解しており、今後はより一般住民への普及が課題とされた。
- ・ **ホームページの活用と課題**：「ひと部屋断熱」の情報発信において、検索エンジン対策やアクセス数の増加が課題。専門家や関係団体との連携でリンク強化や情報更新を進める方針。
- ・ **健康支援ビルダー／プランナー資格の状況**：合格者は124名であるが、8割補助を検討中の自治体には資格者が少ない地域も多い。資格者の育成と更新制度の整備が必要とされた。
- ・ **8割補助制度の運用実態**：交付金制度により市町村や都道府県が国に申請し補助を受ける仕組みで、自治体ごとに補助内容や財政状況が異なる。東京都や神奈川県などは県単位で申請している例もある。
- ・ **断熱改修の効果と課題**：鳥取県北栄町や北九州市の事例では断熱改修により室内環境が改善されたが、居住者の暖房使用の変化により一部で室温が下がるケースもあり、暖房の適切な使用と啓発の重要

性が指摘された。

- **今後の展望と連携強化:** 医療関係者と建築士の協働や、自治体とのタフな交渉を経て、住民を守るための仕組みづくりを進めることが強調された。また、標準的な改修プランの作成やインスペクションの導入も検討されている。

IV. 事業内容の詳細

1. 【Work 1】

各種団体、自治体と連携した「命を守る省エネ改修」の啓発イベントの開催、拡大

(成果1) 啓発イベントの開催、拡大

- 7カ所でシンポジウムを主催した。なお、そのほかに(一社)日本住宅リフォーム産業協会主催の8カ所のセミナーを共催し、啓発活動を行なった。

(成果2) シンポジウムでのアンケートと質問事項(概要)

- 開催地域(6会場)70件の回答を得た。
- 回答者の属性: 建築関係者が最多。建材製造、商流関係者、医療・福祉・介護関係者、自治体関係者、一般の方。
- 主な回答傾向
 - 【断熱と健康の関係】ほぼ全員が「既に知っていた」と回答
 - 【シンポジウムの評価】大多数が「参考になった」と評価
 - 【一部屋断熱の意義】ほぼ全員が「理解できる」と回答

参考になった理由	自治体・事業者への期待
伊香賀先生の健康と断熱に関するエビデンス	補助金制度の拡充・簡素化
0次予防という概念	啓蒙・広報活動の推進
室温18°C基準(WHO)の重要性	医療・福祉との連携強化
行政との連携方法	技術者育成と施工品質の向上

2. 【Work 2】

ホームページを活用した「ひと部屋断熱」の位置づけ、価値認識の醸成

- ① 自治体、医療、建築の専門家、及び住民に対する取組みの紹介、呼びかけ
- ② 結露に対する不安や住まい方のアドバイス、相談窓口

ひと部屋からはじめる断熱・耐震リフォーム

サイトマップ

●自治体の方

- 事業について
- ひと部屋断熱・耐震ともたらすメリット
- 三省・自治体・民間事業者の連携
- 取り組み事例
- 活動紹介
- 健康・省エネ住宅を推進する国民会議

●建設事業者の方

- 健康支援ビルダー/プランナーの役割・メリット
- 健康支援ビルダー/プランナーになるには

●一般の方

- ひと部屋からはじめる断熱・耐震リフォームとは?
- 先行取り組み事例のご紹介
- 必要事項・条件について

●医療関係者の方

- ひと部屋断熱改修の必要性

- ・ 自宅の状況や可能な改修について関心を持ち、改修の価値を理解いただいて、適切な専門家と相談の上で段階的な改修を進めることを期待している。

4. 【Work 4】

「ひと部屋断熱」の導入意向がある地域における改修前後のデータの取得

① 温熱環境および健康データの取得

鳥取県北栄町：（慶應義塾大学 川久保准教授）

② これまで実績が少ない身近な地域での調査実施

福岡：1件の調査実施（北九州市立大学 安藤准教授）

（成果1）鳥取県北栄町における「ひと部屋断熱」改修前後調査報告

考察

- ・ 表面温度が上昇し室温が低下する現象は、断熱改修による外壁や窓の表面温度上昇により、体感温度が上昇し、暖房を控えめに使う傾向が見られた。その結果、室温が下がる場合もある。また、世帯1では寝室でストーブを使用しなくなったことや居間でも暖房を弱く設定したことが室温低下の要因と考えられる。比較条件が完全に同一ではないため、評価が難しい部分もある。
- ・ 今回の調査はサンプル数が少ないため、各世帯ごとの暖房利用状況などを合わせて丁寧に説明する必要がある。「ひと部屋断熱」だけで十分な効果が得られると誤解されないよう注意が必要である。

（成果2）北九州市での調査

- ・ 北九州市モデルでは昨年度と今年度にデータを収集し、良好な結果が得られた。
- ・ 住宅の一部改修後、温熱環境の改善が確認でき、特に開口部の表面温度が上昇したことで効果を実感できた。
- ・ 居住者はもともと血圧が低かったため大きな変化はなかったが、住み心地は向上したとのコメントがあった。

V. 今後の課題

今後の医療建築者有識者委員として、医療建築者の有識者が自主的に集まり、これから、『健康日本21』にある医療建築連携に関してどのような活動ができるかを検討した提案を列記する。

『健康日本21』にある医療建築連携に関して、本委員会だからできる提案

1. 健康日本21にある医療建築連携のための人材育成、人材確保の支援
2. 委員会で作成した命を守る一部屋モデルを1の人材を通じて安心安全の提供支援
3. 平時、災害時対応可能な医療福祉建築自治体連携モデル育成支援
4. 国と自治体による命を守る一部屋補助の充実
5. 各地の改修事例を活用した各地での改修と健康等の政策エビデンスの還元
6. 防災対策としての東南海地震で1千万避難との受け皿としての「在宅避難の確保」及び平時からの改修連携（医療福祉建築自治体）を災害チームとして活用

以上